

大阪維新の会 大阪府議会議員団

大阪再生と将来世代の幸せのために!

大阪に魅力と活力を生み出す大阪都構想



大阪を再生し、魅力と活力を生み出す都市にするには、大阪府域全体の改革が必要です。それは、大阪の核となる大阪市を大改革することから始まります。大阪は様々な統計をみれば衰退していることがわかります。加えて人口減少、少子高齢社会を考えると、無駄な二重行政と二元行政、役所本位の複雑な規制、住民不在で大局的な見地のない行政と議会を放置することは許されず、このままでは府民・市民の皆様の生活向上は望めません。疲弊し弊害が目立つ現在の機構を変えるには、改革を恐れる人たち、即ち既得権を享受する組織や勢力の抵抗に直面しますが、大阪維新の会大阪府議会議員団は議論を通じて果敢に斬り込んでまいります。

大阪都構想の実現に向け、市民、府民の皆様のご理解とご支援を!

住民の皆様のご理解なくして大阪都構想の実現はありえません。皆様のご期待にお応えすべく、今後とも大阪都構想について、丁寧な説明を重ねてまいります。

大阪府議会9月定例会(後半)報告 (H25.9.25~12.16)

12月5日に再開された平成25年9月定例会の後半議会が12月16日に審議が終了し、83日の会期を経て閉会しました。

公務員政治規制3条例案を 知事が提案し可決成立

府職員の政治活動制限へ

この3条例は公務員の政治的中立性を確保するため、平成24年9月定例会に維新府議団が議員提案し、継続審議されてきました。

松井知事は、これらの審議を踏まえ、この間、府職員に政治的中立性が疑われる行為があったことを受け、将来に向けて問題事案の未然防止をするという観点から法的措置の必要があるものと考え、条例を執行する立場で同趣旨の府職員の政治・組合活動を規制する条例案の提出に踏み切り、審議の結果賛成多数で可決成立しました。



知事の議案説明

- 「職員の政治的行為の制限に関する条例」
- 「労使関係に関する条例」
- 「政治的中立性を確保するための組織的活動の制限に関する条例」

これらの条例は大阪市においては大阪維新の会主導で既に成立しており、その後の選挙では、公務員による組織ぐるみの選挙運動は影を潜め、大きな効果を上げていることが明らかになっています。大阪府においてもこの3条例制定により、公務員改革がさらに大胆に推進されることとなります。

職員が政治団体の機関紙などの発行・編集することや集会で意見を述べることを制限する。違反した場合は、職責等を総合考慮のうえ懲戒処分される。

南海トラフ巨大地震対策等で 約95億円の補正予算

大阪府防災会議の検討結果を踏まえ、府は、緊急に措置しなければならない防潮堤の液状化対策及び台風18号の豪雨被害を受けた道路・河川施設の復旧等について対応するための補正予算案を編成しました。

10月30日に大阪府防災会議が発表した独自調査の被害想定は「冬の平日午後6時にM9.1の南海トラフ地震が起きる」と仮定した場合、大阪府だけで約18万棟の建物が全壊し、約13万4000人が犠牲になると予想した。

南海トラフ巨大地震への対策

地震に伴う液状化により沈下の恐れがある防潮堤等について、浸水被害が予想される区間での測量や設計等の実施。着手可能な箇所から地盤改良工事を実施。

38億6,400万円

公共施設等整備基金への積み立て

大阪国際空港ターミナル(株)の株式売り払い金を基金に積み立て(内13億円を南海トラフ巨大地震対策の財源として取り崩し)

55億6,464万円

台風18号豪雨被害の復旧

1億2,155万円